

平成29年度事業計画書

公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

平成29年度の事業は基本的にはこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容についての検証・再構築を進め、より実施効果の高い環境分野の人材育成を推進します。

「CSOラーニング制度」は制度開始から18年目を迎えます。参加する学生が自らの課題を解決し活躍する人材となることための支援・指導を行って参ります。28年度は、関西、愛知、宮城地区において、活動時間の上限を1名・年間150時間から200時間に拡大して実施しました。29年度も継続して実施いたします。29年度はラーニング生の派遣先として新たに4つのNPO法人（オイスカ名取事務所（宮城）、持続可能な開発のための教育推進会議「ESD・J」（東京）、里山保全活動団体「遊林会」（滋賀）、子どもと川とまちのフォーラム（京都））を追加し実施いたします。

「市民のための環境公開講座」においては、講座開始以来のスローガン「認識から行動へ」を意識し、講座の参加者の意識変化を促し行動につなげるきっかけとなる講座を目指し企画・運営して参ります。全9回開催の通年講座においては、聴講者全体に占める高齢層割合が高い現状を考慮し、より若い世代への参加を促すようなテーマを設定したパートを設けると同時に、情宣方法を工夫するなど新たな仕組みづくりも目指します。会場についても一部のパートを実施していた日本橋を見直し、より学生の参加が期待できる新宿で実施する予定です。また特別講座においては通年講座と一体となったブランディングを強化し、内容面の関係性を高め、新たな受講者の獲得につながる機会として実施します。

「環境保全プロジェクト助成」につきましては、全国各地の環境団体の有効な取り組みに対する支援として引き続き実施します。昨年に引き続き、長年取り組んできた地域の環境保全活動分野の他に、気候変動問題の啓発活動分野も対象として助成を実施いたします。また、より多くの団体に制度を理解し応募いただける様、積極的に情宣して参ります。

「学術研究助成」につきましても、若き研究者育成の基盤づくりとして、継続して取組んで参ります。

一昨年の9月、持続可能な開発目標（SDGs）が国連で採択され、現在、官のみならず民間セクターでも対応が検討されています。当財団でもこれまで取り組んできた環境人材育成の面で何らかの貢献ができないか検討を進めて参ります。具体的には当財団が設立以来取り組んできたCSOラーニング制度を通じて培ったノウハウと経験を活かし、急速な経済発展とともに環境破壊が進行しているといわれる東南アジア

地域での環境人材育成事業の可能性を探っていきます。

(1) 環境保全活動に活躍する人材の育成支援 (事業予算計2,840万円)

①CSOラーニング制度 (予算2,100万円)

実施規模は受け入れ先CSO約38団体、学生約60名を予定しております。
また、各地域で学生の活動時間を200時間に拡大して実施します。

新たに東南アジアにおけるCSOラーニング制度の実施について検討を行なって参ります。

②CSOによる人材育成事業等への助成 (予算100万円)

CSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

(2) 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(事業予算計1,300万円)

①「市民のための環境公開講座」(予算700万円)

通年講座9回、特別講座2回の開催を予定しています。

②各種シンポジウム・研究会への協賛 (予算100万円)

環境問題の普及・啓発に関し実施する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

(3) 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成

(事業予算計420万円)

①環境保全プロジェクト助成 (予算320万円)

28年度、対象となる環境保全プロジェクトを気候変動問題の啓発活動にも拡大して実施しました。引き続き同規模にて実施します。全国の優れた環境保全活動を行なう団体に、1団体あたり20万円を上限に、計15団体を支援します。

(4) 環境保全に係わる学術研究に対する助成 (事業予算計320万円)

①学術研究助成 (予算160万円)

28年度に引き続き公募し、人文・社会科学系の観点から環境問題に関わる若手研究者に、博士号取得論文作成のための費用(1研究者30万円を上限)を助成します。

(5) 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則り投資有価証券の継続保有および定期預金の自動継続により運用します。なお財団が保有している債券のうち、平成29年度に償還を迎える債券はありません。

引き続き、資金運用規程に従い、安全性・確実性を考慮した運用を致します。

また、運用財産(基本財産以外の財産)は、安全性と流動性を考慮した銀行預金(定期預金、普通預金)で運用します。